

【震-6】官民連携による運動公園整備・運営手法検討調査 (対象箇所:岩手県陸前高田市)

【実施主体】陸前高田市 ①

平成25年度

目的

陸前高田市では、東日本大震災の大津波により社会教育施設・体育施設等の多くが壊滅的な被害を受けた。市では、壊滅した市街地や被災地域の復興、地域産業の再生と発展をめざし、市民が安心して暮らし、働くことのできるまちづくりに全力で取り組んでおり、復興のための施策として、社会体育施設機能の再構築を掲げ、高田松原公園にあった野球場、サッカー場等の再整備とともに、テニスコート等を配置したスポーツ公園を新たに整備する計画を検討している。このような状況の中、本調査では、住民サービスの向上と市の財政負担の軽減、さらに地域の賑わい形成や新たな産業育成につなげるため、運動公園の整備・維持管理・運営に係る官民連携手法を検討する。

目次

1. 業務概要
2. スポーツ公園整備の概要
3. 官民連携手法導入スキームの検討
 - (1)適切な官民連携手法の検討
 - (2)事業方式の整理、メリット・デメリットの検討
 - (3)想定される事業スキームの比較
 - (4)本事業に最適な事業スキームの検討
 - (5)事業範囲・役割分担の検討
 - (6)リスク分担のあり方についての検討
4. 官民連携手法による効果の検証
 - (1)官民連携手法による定量的効果の検討
 - (2)官民連携手法による定性的効果の検討
5. 官民連携手法の評価と導入に向けた課題の整理
 - (1)民間事業者の意向把握による実施条件の検証
 - (2)官民連携手法の評価
 - (3)今後の事業展開の検討

これまでの経緯

平成23年3月
東日本大震災津波により、野球場、サッカー場など社会体育施設が被災・全壊

平成23年12月
震災復興計画において、「総合的なスポーツ公園の整備を図る」とした基本政策を決定

平成24年9月
運動公園整備計画調査

施設の概要

施設配置計画図



施設概要	想定される利用形態
野球場 (Aブロック)	市民利用、県内アマチュア試合(高校野球等)、プロ試合、スポーツ合宿
サッカー場、多目的広場 (Aブロック)	市民利用、県内アマチュア試合、イベント
テニスコート (Cブロック)	市民利用、県内アマチュア試合、スポーツ合宿
民間収益施設 (B、Dブロック)	事業者使用、収益事業、地元産業育成

結論

1. 官民連携手法導入スキームの検討
 - (1) 本事業に求められる効果
 - ・住民サービスの向上(スポーツ教室等の実施)
 - ・市の財政負担額の軽減(民間収益事業からの還元)
 - ・地域の賑わい創出(広域集客できるイベント等の開催)
 - ・新たな産業の育成(地元雇用を創出する事業展開)
 - (2) 実施上の課題
 - ・ノウハウを有する大手民間事業者の参画が必要(高度な事業企画能力、サービス提供能力)
 - ・周辺整備に合わせた段階的な計画立案が必要(復興祈念公園整備計画や関係主体等との連携)
 - ・観光拠点等も未確立のため安定した収益事業の検討が必要(堅実な収支が見込める事業テーマでの展開)

検討する事業スキーム

官民連携手法	特徴
ア)DB + 指定管理者制度	設計と施工を一体で行う。施設整備費用は、市が資金調達。
イ)DBO	設計、建設、維持管理・運営を一体で行う。施設整備費用は、市が資金調達。
ウ)PFI(BTO)	施設整備費の資金調達を含め、設計、建設、維持管理・運営を民間が一体で行う。

事業方式	特徴
一括導入の事業方式	入札公告時に要求水準書等において事業の全体像や事業条件を全て示し、質的な提案と整備費用の総合評価で事業者を選定する。
段階的な事業方式	先に運營業者候補を選定し、協定等を締結後、実際に現地で民間収益事業を始めながら市や関係主体と協議を進め、運動公園の整備内容を確認させ、施設整備、運営を段階的に行う。

【震-6】官民連携による運動公園整備・運営手法検討調査 (対象箇所: 岩手県陸前高田市)

【実施主体】陸前高田市 ②

平成25年度

結論(続き)

(3) 本事業に最適な事業スキーム

地域に合った事業計画と収益事業の可能性を検討することが可能であること、収益事業について事業者から積極的な事業提案が可能になること、地元企業の育成にもつながること等から、「DB+指定管理者制度(運営事業者先行選定型)」の事業スキームを導入することが最も有効である。

リスク分担の考え方

		市	SPC
運動公園	建設・修繕	○(国庫補助)	-
	維持管理・運営	△(指定管理料、不可抗力対応)	○
民間収益施設	建設・修繕	-	○(土地賃借、建設費の調達)
	維持管理・運営	-	○(収入変動)

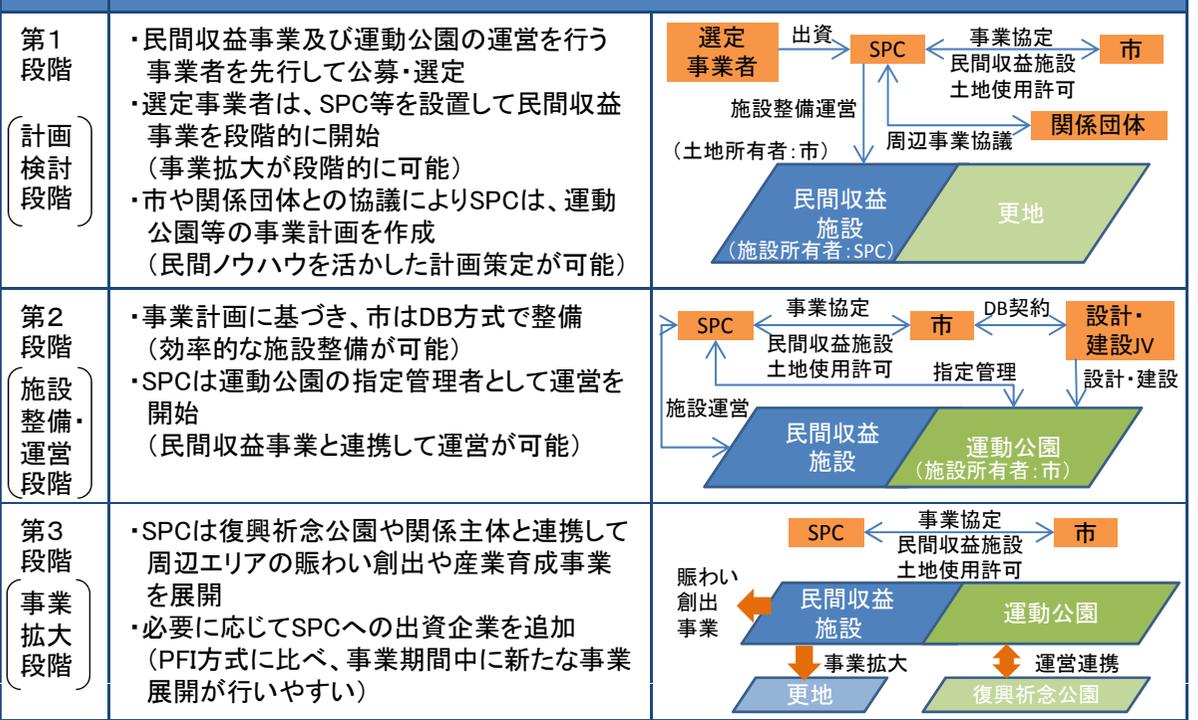
2. 定量的評価(費用低減の効果)

官民連携手法(DB+指定管理者制度)により市負担額を18.3%(約17億円)程度低減できる可能性がある。

3. 定性的評価(民間事業者インタビュー)

民間事業者へのインタビュー結果より、1)住民サービスの向上、2)地域の賑わい創出、3)新たな産業の育成の効果が期待される。

想定される事業スキーム(DB+指定管理者制度)の概要



事業化に向けた今後の展望

<事業化にあたっての課題と展望>

- 事業費を見据えた段階的な事業推進
 - 多数の復興事業を進める必要があり、運動公園の整備費の確保が課題。
 - 整備を細分化し段階的に行う等の工夫が必要。
- 本事業に参画する民間事業者の確保
 - 周辺のインフラ整備が進まない民間収益事業参画の判断がつかないと考える事業者が多く、参画意向のある事業者の確保が課題。
 - 民間事業者との対話を進め、実現可能な事業条件を詰めていくことが重要。

<今後のスケジュール>

		H26	H27	H28	H29	H30~H32	H33
第1段階	①全体事業構想の策定、事業者募集に向けた検討						
	②計画策定・運営事業者募集・選定	←	■	■	■	■	→
	③民間収益事業の着手、事業計画の策定						
第2段階	④運動公園の設計・建設DB事業者募集・選定						
	⑤運動公園の設計・建設			←	■	■	■
	⑥運動公園の開業						△(一部開業)
第3段階	⑦地域の賑わい創出、地元企業の育成、発展に寄与						◎(開業)